岐阜協立大学論集 60 巻 1 号（2026 年）
The Journal of Gifu Kyoritsu University, Vol.60, No.1（2026）

トップスポーツクラブと大学の連携構築に向けた実践の事例報告

──連携事業に参加した学生の学びに着目して─

古田　康生（岐阜協立大学経営学部）
原田　理人（岐阜協立大学経営学部）

キーワード：トップスポーツクラブ、連携活動、スポーツ学生、産学連携

1 はじめに（研究課題の背景と問題の所在）

1.1　研究の背景（この研究に取り組む背景、本研究の社会的意義）

この研究は、2024-2025 年度に岐阜協立大学（以下本学とする）でスポーツ経営を専攻するス学生（以下、スポーツ学生とする）が取り組んだトップスポーツクラブ・チーム（以下、トップスポーツクラブとする）との連携活動後に記録した「ふりかえり」を分析し、その結果から本学がトップスポーツクラブとの連携事業を推進するたに解決しなければならない課題を顕在化することを目的とした。連携先として想定するのは日本のトップスポーツリーグに加盟し、岐阜をホームタウンとするトップスポーツクラブである。すなわち、サッカーの J リーグに所属する FC 岐阜をはじめ、女子ソフトボールの JD リーグに所属する大垣ミナモ女子ソフトボールクラブや男子バスケットボールの B リーグに所属する岐阜スープス、女子バレーボールの V リーグに所属する JA ぎふリオレーナといったトップスポーツクラブである。今後、これらのトップスポーツクラブとの「産学連携活動（事業）」を推進していくために解決しなければならない課題は、現時点では本学内の人的環境（教職員組織の認識など）や教育カリキュラム運営上の課題、物的環境だけでなく、大学外を含めていくつか表面化しおり、その他にもいくつか存在すると考えられるため、ここに本研究の必要性がある。また、本学ではスポーツマネジメント人材の育成をディプロマポリシー（Diploma Policy：学生が卒業時に身につけるべき能力や学位授与の基準を示した方針）に掲げており、本学スポーツ経営学科にとって、トップスポーツクラブとの連携のシステム構築とその推進はスポーツ学生にとって実践的な学びの環境を整えるだけでなく、育成カリキュラム自体をより充実させられる基礎的資料が得られると考えられ、それらの観点からも本研究を実施する社会的意義は大きいと考えられる。

1.2　本学での「地域スポーツマネージャー」の養成とカリキュラムの課題

本学スポーツ経営学科では「地域スポーツの振興」に貢献できる人材育成を教育目標の一つに掲げて専門教育を推進している。すなわち、アスリート育成や競技スポーツにおける指導者養成、競技に関連する審判員の養成、学校体育に従事する体育科教員の養成だけでなく、生涯スポーツを念頭に地域にてスポーツ振興に貢献できる人材の育成をしている。その象徴的な教育システムが「地域スポーツマネージャー」資格（岐阜協立大学認定資格）である。

本学経営学部スポーツ経営学科では独自のスポーツに関連する資格として「地域スポーツマネージャー」の育成プログラムを確立し、共通テキストを作成して 2009 年以降にその育成に努めている（神谷ら, 2006）。

そのカリキュラムには、地域実践教育の一環として2年次開講の「体育授業インターンシップ」と3年次開講「課外体育インターンシップ」が組み込まれている（伊藤, 2020）。この資格制度は、本学スポーツ経営学科のディプロマポリシー（卒業認定・学位授与に関する方針）の3)学校やスポーツ産業の経営に対して、経営学の専門知識を実践的に応用できる能力を持つ、4)経営学の諸分野とスポーツ科学の専門知識を体系的に修得して、課題にたいして解決できる能力を持つ、5)地域におけるスポーツ振興のなかで生じる課題に対しして、解決できる能力を持つ、といった3つを具現化する専門教育システムと言える。2026年現在、公立中学校の休日部活動の地域展開にて「指導者確保」が課題の一つとして挙げられており、その解決にこの資格制度は貢献できる育成プログラムとも考えられる。

近年では、スポーツを通しての「地域活性化」が図れる人材も求められるようになり、従来の地域住民の健康づくり指導やスポーツ環境の整備を重視した教育カリキュラムだけでは対応しきれない状況になっている。トップスポーツクラブでは、ホームタウンでのリーグの試合を開催・運営するだけでなく、ホームタウンとする地域を種々スポーツ事業のマネジメントを通じ、「地域の活性化」が推進できるスポーツマネジメント人材も求められるようになった。したがって、これまでの地域スポーツマネージャーとは異なる観点での教育カリキュラムの更新が喫緊の課題となっている。

1.3　本学のトップスポーツクラブとの連携

本学スポーツ経営学科では、関連団体との連携による地域住民の健康づくりやその環境整備への貢献、すなわち、地域スポーツ振興に貢献できる人材育成（岐阜経済大学, 2010）だけでなく、トップスポーツクラブでそのマネジメントに参画し、トップスポーツクラブ（以下、クラブとも表記する）の経営を通して地域活性化に貢献できる人材育成にも取り組んでいる（岐阜経済大学, 2008）。

そのため、岐阜県をホームタウン（本拠地）とするクラブ・チームと正式に連携協定を締結している（岐阜協立大学, 2026）。その他にも限定的な連携を図り本学学生がトップスポーツチームにてインターンシップや調査研究に参加できる機会を提供している（岐阜協立大学, 2025）。特に、サッカーJリーグに加盟するFC岐阜（株式会社岐阜フットボールクラブ）と本学では、2008（平成20）年5月25日に株式会社岐阜フットボールクラブと「スポーツを通じた地域貢献のための連携」を目的に連携協定を締結している（岐阜経済大学, 2008）。

1.4　他大学のプロスポーツ（クラブ・チーム）との連携の事例

堀込と前田（2021）は関西圏をホームタウンとするプロスポーツチームと大学との連携を報告している。また、長谷川（2019）は栄養学を専攻する学生がプロスポーツチームにて食や健康の専門知識を活かし、選手やチームの栄養サポート、観戦者への食育活動、地域・企業と協力した弁当提供などの食を通じた地域貢献活動を報告する。その一方で、学生の学習プロセスや学習成果の評価の検討、新規参加学生への支援を課題として挙げている。さらに、清宮ら（2023）はラグビーのトップリーグに属する静岡ブルーレブスと静岡産業大学の産学共同の取り組みの一環として実施された調査研究を報告し、乳児や子ども、学生およびその保護者が「SSUスポーツ・レクリエーション」に参加する動機を調査し、地域スポーツの認知向上やスポーツ普及に役立つ知見を提示している。これらの調査研究といった報告事例だけでなく、大学のホームページを活用した報告事例も数多く認められる。その実績紹介の一つとして、帝京大学が『プロスポーツチームと連携し、研究成果の社会還元や学生の社会的経験を積む「実学」の場を創出しています』にて埼玉西武ライオンズやFC東京、ボルシア・ドルトムント（ブンデスリーガ）との連携を報告している。次に大阪産業大学スポーツ健康学部スポーツ健康学科（大阪産業大学, 2008）では『国内トップチームとアカデミック・パートナーシップを締結』とし、その主な活動であるフィールドワークを紹介している。また、茨木大学（茨木大学, 2007）では『プロスポーツチームとの連携』にてサッカーのJリーグに属する鹿

島アントラーズや水戸ホーリーホック、バスケットボールB1に属する茨城ロボッツとの活動を紹介している。岐阜県内の連携事例では中部学院大学と岐阜スープスの連携事例があり、「岐阜スゥープス観戦者を対象としたアンケート調査を実施！」として紹介されている（中部学院大学, 2025）。この連携ではチームの魅力や満足度、観戦体験に関する調査に加え、学生自身も試合を観戦して、プロスポーツイベントの運営やマネジメントが学べ、地域とスポーツのつながりを実感できたと報告している。その他にも産業能率大学、名城大学、愛知東邦大学、順天堂大学、びわこ成蹊スポーツ大学など数多くの大学がその連携や活動を紹介している。

1.5　本学におけるトップスポーツクラブとの連携活動

本学では以前よりトップスポーツクラブ・チームとの連携実績がある（FC岐阜, 2026）。それは本学の体育会に属する個々の強化・準強化指定クラブとトップスポーツクラブとのインターンシップなどの連携活動が中心であった（岐阜協立大学, 2026）。近年では2019年に日本フットサル連盟のトップリーグである「Fリーグ」との連携が代表的な事例である（古田ら, 2023）。

1.6　2026年現在の本学とトップスポーツクラブとの包括連携協定

本学では、産学連携の一環として、トップスポーツクラブとの包括連携協定を締結している。これは、本学学生にとって更なる実践的な教育環境を整えるためである。その例が、2025年2月の学校法人大垣総合学園（岐阜協立大学と大垣女子短期大学）は株式会社岐阜フットボールクラブ（FC岐阜）との包括連携協定の締結である。本学のホームページから原文通りに引用すると次の通りである。

> 『岐阜協立大学と大垣女子短期大学は株式会社岐阜フットボールクラブと包括連携協定を締結しました』
>
> 2025年2月13日（木）、学校法人大垣総合学園（岐阜協立大学、大垣女子短期大学）は株式会社岐阜フットボールクラブ（FC岐阜）とフットボール領域での連携、スポーツビジネスの強化及び相互の発展のため連携・協力することに合意し、包括連携協定を締結いたしました。
>
> 本協定は、FC岐阜と学校法人大垣総合学園（岐阜協立大学、大垣女子短期大学）が、フットボール及びスポーツビジネスの他、様々な分野で包括的に緊密な協力関係を築き、持続的・発展的に連携を深めることにより、活力ある地域社会の形成・発展とスポーツ文化の振興及び未来を担う人材育成に寄与することを目的としています。なお、本取組みは先般発表させていただきました「FC岐阜ウェルビーイングプロジェクト」の一環の活動となります。

原文中にある「FC岐阜ウェルビーイング」については次の通りに説明がある。その具体的な連携内容一例として、「フットボール指導育成モデルの共有化」がある。その目的とは、『中学生（U-15）からトップチームまで共有化されたFC岐阜フットボールフィロソフィーのもと一気通貫の指導体制を構築していく中で、U-18（高校生）とトップチームまたはSECONDの間を繋ぐ重要な役割を、同じ指導育成モデルを共有化された岐阜協立大学が担うことで、より強固な選手育成をおこなうことを目的としています。』とある。**図1**はそのイメージ図である（岐阜協立大学, 2025）。

主な連携内容として次の5項目が示されている。すなわち、(1)指導者交流による指導レベルの向上、(2)大学生の（FC岐阜への）練習参加、(3) スカウティングの共有、(4) FC岐阜U-18選手の奨学制度、(5)大学（岐阜協立大学・大垣女子短期大学）施設の利用、の項目が示されている。これらを概観すると指導者養成や所属選手の競技力強化及びタレント発掘、スポーツ施設の活用をいった事項がこの包括的連携協定の主目的と考えられる。

同様な事例は、他大学でもいくつか認められる。その一つの事例に静岡産業大学（清宮ら, 2023）がある。静岡産業大学は、プロラグビーチームの「静岡ブルーレヴィズ」と産学連携協定を締結し、具体的な連携

内容として、次の５項目を挙げている。

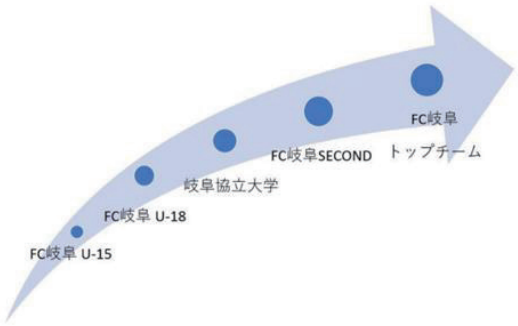


図１ フットボール指導育成モデルの共有化

（引用元：https://www.gku.ac.jp/topics/news/post-415.html）

(1)次世代のスポーツビジネス人材育成および情報交流に関する事項（冠講座での講演、学生インターンシップなど）、(2)スポーツ関連分野における研究への協力トップチームのデータ分析、スポーツマネジメント関連調査など）、(3)スポーツを通じた地域振興、地域発展への寄与（スポーツ教育の支援、市民向け講座など）、(4)プロスポーツ界と教育機関の新しい協力連携体制の構築（広報活動への協力、ボランティア活動、イベント企画・運営など）、(5) その他必要と認める事項、と定められている。

本学の経営学部スポーツ経営学科ではスポーツマネジメント人材の育成を大きな柱としていることから静岡産業大学の事例における連携内容の(1)と(2)は興味深い内容である。例えば、学生のトップスポーツクラブでのインターンシップは、本学においてもこれまでいくつか実施している。しかし、そのシステムの構築は十分とは言えない。なぜなら、定期的に学生に告知し、希望学生を募集して、対象学生に事前研修を実施して期待される効果（成果）を得て、学内外に発信するまでには至っていないからである。また、FC 岐阜がホームタウン活動として実施する地域貢献活動に本学学生も連携して参画できる体制も出来上がっていない。したがって、これらの他大学の連携事例は本学が今後実施しようと計画している「産学連携事業」にとって参考になる。

1.7　2024-2025 年度における本学とトップスポーツチーム・クラブとの連携活動

2024 年度と 2025 年度では 4 つのトップスポーツクラブと連携活動を実施した。2024 年度は女子ソフトボールのトップリーグに所属する「大垣ミナモ女子ソフトボールクラブ」への集客策の提案事業である。2025 年度は、男子バスケットボールの B リーグ（B3）に所属する「岐阜スープス」、女子バレーボールの V リーグに所属する「JA ぎふリオレーナ」そして、男子サッカーの J リーグ（J3）に所属する「FC 岐阜」の 3 つのクラブを対象としたホームタウン活動を実際に企画運営するトップスポーツクラブのマネジメントスタッフに求められる能力に関する直接的なインタビュー調査の研究事業である。

活動の内容を**表 1** に一覧として示した。

2 研究（調査）目的（何を明らかにするのか）

本研究では、2024-2025 年度にトップスポーツクラブとの連携活動（実践的な活動）に参加した本学のス

表1　2024-2025年度本学とトップスポーツクラブの連携活動の内容

2024年度事業				
連携クラブ名	種目	所属リーグ	カテゴリー	連携活動内容
大垣ミナモ女子ソフトボールクラブ	ソフトボール	JDリーグ	JD	観戦者数の増加に向けた集客策提案
2025年度事業				
連携クラブ名	種目	所属リーグ		連携活動内容
JAぎふリオレーナ	バレーボール	Vリーグ	V1	①ホームタウン活動の実態調査 ②ホームタウン活動を企画運営する上でクラブスタッフに求められる専門的能力に関する調査研究事業
岐阜スープス	バスケットボール	Bリーグ	B3	
FC岐阜	サッカー	Jリーグ	J3	

ポーツ学生のふりかえり（学生自身の気づきや学びといった記録）を分析する。その目的として今後、本学とトップスポーツクラブが産学連携活動（事業）を推進していく上で解決しなければならない課題を顕在化するためである。スポーツ経営学科の専門科目群の一つである「スポーツ経営演習Ⅰ（3 年次開講科目・前期・2 単位)」と「スポーツ経営演習Ⅱ（3年次開講科目・後期・2 単位)」（どちらも選択科目）の専門科目にて実践的な連携事業を構築するためにはいくつかの課題があると考えられ、それを顕在化して解決するための基礎的資料を得るために試行する。




写真左：FC 岐阜での活動後の集合写真、**写真右**：FC 岐阜でのインタビュー調査




写真左：岐阜スープスとの活動後　**写真右**：JA ぎふリオレーナインタビュー調査

3　研究（調査）方法（どの様な方法で明らかにするのか）

3.1　用語の整理（本研究で使用する特定の用語の定義）

3.1.1「連携活動」：本研究での学生の活動は全て「連携活動」とした。すなわち、トップスポーツチームやクラブとの包括連携協定に基づいて実施した連携活動の全てである。2024 年度に実施したトップスポーツチームを対象とした「集客提案（試合観戦者の増加策）」と 2025 年度に実施した「ホームタウン活動のチームスタッフに求められる能力に関する調査研究活動」といった全ての活動を「連携活動」とした。

3.1.2　「トップスポーツクラブ」：本研究で連携したトップスポーツクラブ・チームは日本のトップスポーツリーグに所属している。しかし、全てのチームがプロチーム・クラブではないことから「トップスポーツクラブ」とした。なお、クラブとチームの表記は同じ意味であることから、本研究では全てを「トップスポーツクラブ」と表記する。

3.2　調査対象学生

本研究で調査対象となったのは、2024-2025 年度に本学が実施したトップスポーツクラブと連携して実施した活動に参加した学生のべ 9 名（女子学生 4 名）である。連携活動ごとの参加人数を**表 2** に示した。

これは、それぞれのトップスポーツクラブのクラブハウスあるいは、事務所に出向き、「集客提案」や「ホームタウン活動の調査」の活動に実際に参加したした学生の数を意味する。なお、2024 年度の「集客提案」のプロジェクトでは、企画の立案作成には参加したが、実際にクラブの事務所でのプレゼンテーションには参加できなかった学生（女子学生 5 名）は分析対象から除いた。**表 2** は、連携したクラブの名称、スポーツ種目、所属するリーグ（カテゴリー）、連携を実施した時期、実施場所および参加した男子学生数と女子学生数を一覧として示した。なお、男子学生 1 名のみ 3 年次学生であり、残りの全ての学生が 2 年次学生であった。この参加学生の「ふりかえり」の記録をサンプルとして分析対象とし、参加学生の全てから回答が得られた。

表2　各連携活動ごとの参加学生数

2024年度事業							
連携クラブ名	種目	所属リーグ	実施時期	実施場所	男子学生	女子学生	小計
大垣ミナモ女子ソフトボールクラブ	ソフトボール	JDリーグ	2025年1月	クラブ事務所 ソフトピアジャパン	2	0	2
2025年度事業							
連携クラブ名	種目	所属リーグ	実施時期	実施場所	男子学生	女子学生	小計
JAぎふリオレーナ	バレーボール	Vリーグ	2025年10月	クラブ事務所 JA岐阜本社	1	0	1
岐阜スープス	バスケットボール	Bリーグ	2025年11月	クラブ事務所	1	0	1
FC岐阜	サッカー	Jリーグ	2025年11月	クラブ事務所 メモリアルセンター	1	3(1)注	5
人数小計					5	4	9

FC岐阜での女子学生（1）の1名は急遽不参加となったための表示

3.3　トップスポーツクラブでの訪問の内容

3.3.1　大垣ミナモ女子ソフトボールクラブ（JD リーグ）

訪問日時：20255 年 1 月 30 日（金）13：00

訪問場所：クラブ事務所（大垣市：ソフトピアジャパン）

概要：クラブの事務局長と女性スタッフの 2 名の方にご対応頂いた。事前に作成した「集客提案」資料を基に男子学生 2 名が説明した。作成した企画案は、「子どもを対象とした事業としてクラブの連携企業の一つである西濃運輸のトラック展示や運転席乗車といった乗り物を使った誘客」、「試合後の選手との握手会の実施」、「隣接する大型商業施設（アクアウォーク）とのコラボレーション企画（割引券の配布）」といっ

た集客提案をした。その後にクラブの事務局長からコメントを頂いた。

3.3.2　JA ぎふレオリーナ（バレーボール　V リーグ）

訪問日時：2025 年 11 月 5 日（水）11：00

訪問場所：クラブ事務所（岐阜市：JA 岐阜本店会議室）

概要：クラブのゼネラルマネージャー（GM）に対応頂いた。事前に作成した質問事項に従い「ホームタウン活動を遂行するクラブスタッフに求められる能力」について学生が質問し、お話を伺った。選手に対するホームタウン活動の必要性の説得やリーグ戦の運営、集客の対象となるターゲット層へのアプローチなどについても GM から説明を受けた。

3.3.3　岐阜スープス（岐阜バスケットボール株式会社）（バスケットボール B リーグ）

訪問日時：2025 年 11 月 25 日（火）14：00

訪問場所：クラブ事務所（岐阜市：クラブ事務所）

概要：クラブでホームタウン活動をご担当されるスタッフの方にご対応頂いた。事前に作成した質問事項に従い「ホームタウン活動を遂行するクラブスタッフに求められる能力」について学生が質問し、お話を伺った。まずは、クラブの認知度の向上が課題であること、選手とチームスタッフによる「小学校などでのあいさつ運動」などの地道なホームタウン活動の重要性をお話しして頂いた。合わせて、バスケットボール競技そのものに対する想いと同程度に岐阜に対する強い想いが必要性であるとのお話を頂いた。

3.3.4　FC 岐阜（株式会社　岐阜フットボールクラブ）（サッカー　J リーグ）

訪問日時：2025 年 12 月 12 日（金）13：00

訪問場所：クラブ事務所（岐阜市：長良川スポーツプラザ　会議室）

概要：クラブのホームタウン活動をご担当される 2 名のスタッフの方にご対応いただいた。事前に作成した質問事項に従い「ホームタウン活動を遂行するクラブスタッフに求められる能力」について 4 名の学生が質問し、お話を伺った。クラブの組織図を基に活動内容の説明があり、岐阜県全域をホームタウンと位置づけての多様な活動、クラブのグッズ開発などクラブ経営に関する多彩な仕事内容とそれに対して求められる能力について伺った。

3.4　調査項目（調査内容：何を調べ、参加学生に回答させたか）

質問項目は次の 3 つである。まず、項目 1 は「なぜこの連携活動に参加したのか（参加動機）」、項目 2 は「この連携活動で実際にクラブを訪問して学んだことや気づいたこと（具体的な学び）」、そして項目 3 は「もし、トップスポーツクラブにてインターンシップや職場体験が可能であるならどのような活動に参加したいですか（希望する職務）」に対して、①来場者満足度の向上（改善）に関する事業の企画立案（試合会場での体験イベントなどの企画立案）、②集客増加企画立案と運営（いかに試合を告知して周知し、来場させるか）、③新規チームグッズの開発と販売促進、④試合進行、⑤試合会場の設営、安全管理、⑥ホームタウン活動への同行（選手やコーチらの学校訪問や商業施設への訪問の同行、イベント運営など）、⑦その他（その他にやってみたい活動を具体的に明記してください）の 7 項目から複数回答可で選択させた。

調査項目（質問項目）の項目 1（参加学生の学び活動への参加の目的）および項目 2（連携活動に参加しての学び（気づき）の結果）は自由記述にて回答を求めたた。調査項目（質問事項）3 については選択肢から複数回答を可能として回答を求めた。

3.5　研究（調査）手法・手順

本研究で連携活動に参加した学生の「ふりかえり」調査は、参加後に集合法にて記名式質問紙法によって実施して回答を求めた。自由記述回答の記述欄については、記述内容に不明瞭な個所があった場合などはその後にインタビューを追加して回答を明確になるようにした。回答時間は参加学生（調査対象学生）

に負担がないよう配慮して約 15 分とした。

ます、自由記述回答により得られた「参加動機」と「学びの結果」については、どちらもコード法（コーディング）を用いて分析した。すなわち、サンプルから意味のある「言葉」を抽出し、その後、類似する言葉を関連づけて、下位語群として＜サブカテゴリー＞を形成した。さらに、関連が強いと考えられ、類似する＜サブカテゴリー＞を組み合わせて、上位語群として『カテゴリー』を形成した。これらの作業過程を複数の研究者が同一のサンプルを用いて別々に分析をして、その後に協議の上で抽出する「言葉」および＜サブカテゴリー＞、上位語群の『カテゴリー』をまとめた。

3. 6. 倫理的配慮

調査対象となった学生に研究主旨と研究を実施する意義、調査方法、研究結果の公表においては、個人情報保護を遵守し、得られたデータは統計的に処理され集団の結果とするため個人が特定されない、データは本研究の目的以外では使用しない、調査協力は自由であり、不参加や途中での中止であっても、不利益は生じないと説明し、同意を得た後に回答させた。本研究では回答の提出をもって同意が得られたものとした。なお、本研究は岐阜協立大学研究推進委員会規則『岐阜協立大学における研究者の行動規範』を遵守して実施した。

4.調査結果（得られた結果）と考察

本研究では、今後の本学スポーツ経営学科と岐阜県内のトップスポーツクラブとの「産学連携」を推進するために解決すべき課題を顕在化することを目的に実施した。すなわち、スポーツ学生がトップスポーツクラブにて実践的な学びができる環境を整え、スポーツ分野をフィールドにした地域実践型アクティブラーニングを推進するための課題とその解決方法を考察するために実施した。ただし、本研究ではトップスポーツクラブにおけるスポーツ学生の「連携活動の内容そのもの」までは調査ができていない。この点は本研究の限界であり、今後も引き続き研究を実施して課題の解決にっ努める予定である。また、今回の「産学連携」は一つの試みであり、参加した学生が極めて少ない。そのため、量的分析ではなく質的分析を試みた。

4. 1. 質問紙の配布と回収率

質問紙調査は、2025 年 1 月（2024 年度）と 2025 年度に実施された連携活動の後に調査対象学生の 7 名に質問紙を配布し、回答後その場で回収した。全 7 名分をサンプルとして分析対象とした。回収率は 100% であった。

4. 2.　連携活動への参加動機

表 3 に調査対象学生の連携事業への参加動機（なぜ、このトップスポーツクラブとの連携活動に参加したのか）の自由記述回答の結果を示した。その結果、いずれの学生からも肯定的と考えられる参加動機の回答が得られた。

今回の連携活動に参加した学生は、全て自由意思により参加している。そのため、消極的と考えられる「強制参加」や「卒業のため」、あるいは「単位取得のため」といった参加動機は認めらなかった。したがって、今回の調査では、何らかの「参加動機」、つまり目的意識をもって参加していたと考えられる結果であった。今回の参加した学生の多くは、スポーツマネジメントや地域スポーツを主専攻（それに関連するゼミを選択する学生）としており、スポーツの競技力向上のためのスポーツ科学（あるいはアスリート育成（競技者育成））やトップアスリートのためのコーチング（指導法）、あるいはスポーツ教育（指導者養成や保健体育科の教員養成）などを履修の中心としない学生であった。そのため、連携活動内容に関心が高

く、連携活動への参加者募集に呼応し、能動的な参加動機をもっていたのではないかと推測された。

この結果から、今後の連携事業を推進する上で課題となると考えられる事項のひとつに「学生への告知方法」と「事前研修」が挙げられる。まず、トップスポーツクラブとの連携事業のスポーツ学生への告知方法を一考する必要がある。すなわち、トップスポーツクラブの事業マネジメントなどに関心が高くない学生でも連携事業のイメージが可能（活動内容の理解ができる）で、興味関心が高められる告知方法を考える必要がある。例えば、「トップスポーツクラブの事業マネジメントや試合の観戦者の集客といったマーケティングが実践的に学べる」と連携内容を明確に示してスポーツ学生が活動内容を十分に理解できるようを募集する必要がある。

表3　質問項目(1)に対する参加学生の自由記述回答（連携事業への参加動機）

質問項目(1)　トップスポーツクラブへの訪問に参加した動機(なぜ、参加したのかの理由)	
学生A	スポーツ事業がどの様に構成されて、どの様な活動、主なシーズン中の動きなどを知りたかった為。
学生B	スポーツに関わる仕事に就職したいと考えていて、特にスポーツチームについて興味があったから。
学生C	トップスポーツリーグがどの様に運営され、クラブがどのように経営（マネジメント）されているかが知りたかった。
学生D	華やかなトップスポーツがどの様な活動を展開しているか、あるいはその実態を知り、自分の興味関心を拡げてスポーツ経営に関する専門知識を深めたい。
学生E	トップッスポーツクラブの現状や課題について知りたかった
学生F	スポーツに関する事業について試合以外の業務について詳細に知るため。また、クラブの地域貢献活動の実態が知りたかった。

注）表に示した各学生の回答内容は紙面の都合上、回答記述の一部を抜粋して示した

さらに、募集に呼応したスポーツ学生に対して、活動内容に対する興味関心が高められる「事前研修」が必要である。なぜなら「参加動機」と連携活動は必ずしも一致するとは言えない。その場合であっても能動的な姿勢（学ぼうとする姿勢）で活動に参加できるよう事前の指導が必要と考えられる。

4.3.　連携活動での具体的な学び・気づきの内容

表 4 に質問事項２の「トップスポーツクラブでの調査研究や集客策提案を通して学んだことや気づいたこと（チームが実施したスポーツ事業やチームスタッフ、学生相互、自己発見など）」に対する学生個々人の自由記述回答の一部を抜粋して示した。この質問項目に対しても全ての調査対象学生から回答が得られた。「クラブの存在の周知（この地域にクラブがあるということの認識を高める）」や「活動の告知」、「クラブでの具体的な業務内容」、「ホームタウンとそこでの活動」、「集客策」、「クラブ経営による収益」、「クラブ愛」、「集客増加の難しさ」、「多種多様な地域貢献活動の実施とその周知の難しさ」、「観戦者増加のためのマーケティング」といった回答を得ることができた。

これらの記述回答で得られた内容は今回の連携活動を企画した担当教員らが実際のトップスポーツクラブのスタッフから学んでほしいと考えていた事項（本事業のめらい）であり、本事業の目的がある程度達成できたと判断できる。つまり、これらの回答結果から、本学スポーツ経営学科がスポーツ学生を対象にトップスポーツクラブとの産学連携により推進しようと考える「スポーツ分野における地域実践型アクティブラーニング」の有効性を示した結果と考えられ、今後の連携活動を通して一定の成果が得られたのではないかと「教育的効果が期待できる」と考える根拠となる結果であった。

今後の連携活動の環境整備を図る上で検討しなければならない課題は次の通りである。さらに深い専門

的な学びに導くのであれば「事前研修」の充実が欠かせない。つまり、連携活動を実施する前に広く一般的なクラブマネジメントに関する専門知識を学んだ上で実際の個々のクラブでの活動に参加することで実態とのギャップが実践を通して実感でき、より多くの気づきや学びを促すことができる可能性がある。したがって、これらの結果から計画的な「事前研修」の構築が本研究で顕在化した課題の一つである。。

表4　質問項目(2)に対する参加学生の自由記述回答（連携事業での具体的な学びの内容）

質問事項(2) トップスポーツクラブでの調査研究や集客策提案を通して学んだことや気づいたこと（チーム事業やチームスタッフ、学生相互、自己発見など）	
学生A	一つ目は人数が少なく活動するにも限界があるその中でも、どうしたら人が集まるのか、どうしたら知ってもらえるのかなどを試行錯誤しており、ファンから見えていない部分でのサポートも大切なのだと改めて感じた。 チームスタッフの方々はとても丁寧忙しい中でも対応してくださり、チームをとても愛しているのだと感じれました。だからこそ自分の仕事にやり甲斐を感じれているのだと気づけました。そして、チーム一丸となっているからこそ管理運営が成り立っているのだと感じました。
学生B	FC岐阜が県内の市町村全てでホームタウン活動をしていることを学んだ。またFC岐阜の組織内で、イベント企画、グッズの開発などに業務が分かれてそれぞれ担当している。
学生C	集客策や収益を上げる経営などクラブをマネジメントする観点があり、どの様な活動をしているか知れて良い経験となった。地域とどの様な繋がるかが来場者数の増加やクラブの収益に大きく関連していることを学び、自分も就職先の一つとして考えたいと感じた。
学生D	まず、インタビューに対応して頂いたチームスタッフの方々がクラブに対してクラブ愛が強いと感じた。スタジアムに人を呼び込む（集客）事は簡単ではない。だからこそ、どの様な方策をとれば良いか創意工夫をしているのが理解できた。
学生E	集客策の増加を図る対策はいくつかの方法がある。簡単そうに見えるが効果を得るには数多くの課題があると感じた（簡単ではない）。
学生F	トップスポーツクラブでは多種多様な地域貢献活動を実施していることが知れた。しかし、それらの活動がどれほどの地域住民に周知されているか（知られているか）という課題があることが理解できた。 観客（試合の観戦者）が固定化されている現状に対して、勝てば（クラブの成績が良い）新しいファンが増えて観客増加という単純な問題でもないことが分かった。なぜ観戦者数が伸び悩み観戦者数が増加しないのか、この状況を打開するためには適切に情報を収集して、解決策を考えなければならないと感じた。

注）表に示した各学生の回答内容は紙面の都合上、回答記述の一部を抜粋して示した

4.4　連携活動で参加を希望する業務内容（複数選択可）

表 5 は、質問事項 3 の「連携活動で参加を希望する業務内容」を選択肢から複数項目を選択回答可能として得られた回答結果である。最も多く得られた回答は、①来場差満足度の向上（改善）に関する事業の企画立案（試合会場での体験イベントなどの企画立案）と②集客増加企画立案と運営（いかに試合を告知して周知し、来場させるか）の 4 件であった（7 名中 4 名が選択）。次いで、③新規チームグッズの開発と販売促進が 3 件であった。

今回の調査対象学生が選択した「参加を希望する業務」は、事業の企画・立案が主な業務であり、それを遂行するには事前の情報量が大きく作用すると考えられる。したがって、ここでも「事前研修」の重要性が指摘される回答結果であった。

4.5　連携活動を担当した教員から得られた連携活動運営上の課題

表 6 は、今回の本学とトップスポーツクラブが連携して実施した活動を担当した教員から得られた顕在した課題の一覧である。これらは、学生を対象とした事項、大学関係者（主に課外活動を担当するスポーツ職員ら）を対象とした事項、連携するスポーツクラブ（組織）に関する事項、担当教員に関する事項、連携活動に必要な経済的支援に関する事項にまとめられた。

本研究では、スポーツを専門領域とするスポーツ学生がトップスポーツクラブとの「産学連携」を推進

表5　質問項目(3)に対する参加学生の回答（参加を希望する業務内容：複数選択可）

質問項目（3）　もし、トップスポーツクラブでのインターンシップが可能となったら次の業務の内、どのような業務に携わりたいですか（複数回答可）

①来場差満足度の向上（改善）に関する事業の企画立案（試合会場での体験イベントなどの企画立案）
②集客増加企画立案と運営(いかに試合を告知して周知し、来場させるか)
③新規チームグッズの開発と販売促進
④試合進行
⑤試合会場の設営、安全管理
⑥ホームタウン活動への同行(選手やコーチらの学校訪問や商業施設への訪問の同行、イベント運営など)
⑦その他（その他にやってみたい活動を具体的に明記してください）

学生A	③の新規チームグッズの開発と販売促進
学生B	③
学生C	①、②
学生D	①②④⑤⑥
学生E	①
学生F	①、②
学生G	②、③

するための課題の顕在化を目的に実施した。企業との連携による「産学連携」や自治体との連携による「官学連携」といった地域をフィールドにした「実践型教育（アクティブラーニング）」は、数多く報告されている（飯塚, 2018）。そして、参加学生の評価の手法の一つとして経済産業省が提唱する「社会人基礎力」（経済産業省, 2006）の３つの能力（前に踏み出す力、考え抜く力、チームで働く力）の変容や地域への関与による多様な人物とのコミュニケーションを通じてその能力の向上(田中, 2019)がある。

しかし、長谷川（2019）が指摘するように「課題解決型の学修プロセス」の構築とその評価、「学習成果の評価プロセス」において本学での実践においては十分に構築されていない。長谷川（2019）は、「学生の評価手法の検討を行い、学生のための地域連携活動の質の向上を図る。加えて地域活動の一貫性や継続性をもたせ、これまでの活動情報の共有や新規参加学生への支援について検討する」と報告しているが、これらは本学での「産学連携」による地域実践型アクティブラーニングあるいはPBL（課題課解決型学習）でも同様に検討すべき事項として挙げられる。

表6　連携活動の担当教員から得られた課題の一覧

	課題及び健康事項
告知	連携事業の学生への周知
事前学習（研修）	事業参加にあたっての心構え（外部者との関係性を良好に保つためのモラルやルールの徹底）や専門知識の情報量の量的学習の機会の提供
関係者bの理解	事業参加する学生の課外活動関係者の理解
成果の発信	連携活動の成果を学内外に発信して適正な評価を得る
外部団体との折衝	トップスポーツクラブとの折衝
担当教員	担当教員の専門性
経済的支援	外部団体への謝金や試合会場までの交通費といった費用の援助

スポーツ分野をフィールドとした地域実践型学習において、横谷ら（2017）は「ルーブリック」を作成し、それを用いて参加学生自身による自己評価と担当教員による評価に活用している。本学におけるスポーツ分野をフィールドとした地域実践型アクティブラーニングをより効果的な教育システム（スポーツマネジメント人材養成システム）に構築するため、学生の成長を可視化できるルーブリック活用などは今後検討しなければならない。

5.まとめと残された今後の課題

本研究は、本学スポーツ経営学科に在籍するスポーツ学生が岐阜県内の 4 つのトップスポーツクラブとの連携活動を通しての「ふりかえり」を分析対象とした。その結果から今後の実践的教育（アクティブラーニング）の環境整備に役立てられるに役立てられる基礎的資料を得ることを目的として実施した。その結果、次のことが明らかとなった。

（1）今回参加した全てのスポーツ学生が肯定的（積極的）な参加動機を回答した。スポーツ学生の朱とする専攻が作用している可能性が考えられ、今後の連携事業を推進する上で「参加学生の募集や告知」の方法が課題として顕在化し、それを工夫する必要がある。

（2）実際に外部へ赴いての連携活動における学びや気づきにおいては、全ての参加学生から「学び・気づき」の回答を得ることができた。集客や来場者満足などトップスポーツクラブのマネジメントに関する気づきやマーケティングといった日常的な専門的な学びが生きていると考えられる回答結果であった。さらに、これらの結果から、学生の更に深い学びを促すためには「事前研修」の機会が必要と考えられた。

（3）今後の連携活動で参加を希望する業務内容では、来場者満足や集客、クラブのグッズ開発がどの回答が多く認められた。これらは事前の学びによる情報量が活動の成否に左右すると考えられ、ここでも「事前研修」の必要性が認められた。

（4）連携事業を担当した教員から得られた顕在化した課題では参加学生に関する事項や課外活動担当者に関する事項、外部団体に関する事項などが挙げられた。さらに、外部団体への謝金や交通費等の経済的支援といった現実的な課題も顕在化した。

引用文献・参考文献

FC 岐阜（2026）インターンシップ・職場体験,受け入れ実績,https://www.fc-gifu.com/hometown/72338-2/（最終アクセス 2026 年 5 月 12 日）

中部学院大学（2025）岐阜スゥープス観戦者を対象としたアンケート調査を実施！ https://www.chubu-gu.ac.jp/topics/oklfct0000000ms0.html（最終アクセス 2026 年 5 月 27 日）

古田康生,原田理人,小原慶祐（トップリーグと連携した地域実践型アクティブラーニングの成果: F リーグ共同開催試合の集客事業に参画した学生の学び（2），岐阜協立大学論集 56 巻 2 号，p63-75

岐阜経済大学（2008）岐阜経済大学は、株式会社岐阜フットボールクラブと連携協定を締結しました,https://www.gku.ac.jp/about/institutions/doc/organization/20080525.pdf ，（最終アクセス 2026 年 5 月 13 日）

岐阜経済大学（2010）（財）大垣市体育連盟と連携協定調印式を行いました,https://www.gku.ac.jp/about/institutions/doc/organization/20100513.pdf（最終アクセス 2026 年 7 月 20 日）

岐阜協立大学（2025）岐阜協立大学と大垣女子短期大学は株式会社岐阜フットボールクラブと包括連携協定を締結しま

した，https://www.gku.ac.jp/topics/news/post-415.html（最終アクセス 2026 年 5 月 12 日）
岐阜協立大学（2026）学生がインターンシップで FC 岐阜のノベルティグッズ企画・制作に参画しました，
https://www.gku.ac.jp/topics/news/0326.html（最終アクセス 2026 年 5 月 12 日）
長谷川尋之（2019）地域プロスポーツチームと連携したアウトキャンパススタディの実践報告，地域総合研究（松本大学地域総合研究センター）第 20 号，p 171-179
堀込孝二，前田和範（2021）プロスポーツチームによる大学との連携-関西圏に本拠地を置くプロスポーツチームに着目して-国際研究論叢（大阪国際大学紀要）第 34 巻第 3 号，p159-170
飯塚重善（2018）大学教育における地域連携活動のあり方に関する一考察，国際経営論集，第 55 号，97-111
茨木大学（2007）プロスポーツとの連携，https://www.ibaraki.ac.jp/m/exchange/professional/index.html（最終アクセス 2026 年 6 月 20 日）
伊藤嘉人・監修（2020）体育授業・課外体育インターンシップ活動・調査報告書 2019
神谷拓，大野貴司，竹内治彦・編集（2009）地域スポーツマネージャー育成プログラム-共通テキスト-
経済産業省（2006）社会人基礎力，https://www.meti.go.jp/policy/kisoryoku/（最終アクセス 2026 年 6 月 24 日）
清宮孝文，笠井義明，木村駿介（2023）産学連携協定における実践報告 ―プロスポーツチームと大学の関わり―スポーツと人間（静岡産業大学）第 8 巻第 1 号，p 83-87
大阪産業大学（2008）国内トップチームとアカデミック・パートナーシップを締結，https://osu-spo.ac.jp/outline/agreement/（最終アクセス 2026 年 6 月 23 日）
田中智麻（2019）地域を題材とした実践型授業の評価手法に関する考察，名古屋学院大学論集 社会科学篇，第 55 巻第 4 号，51-67
横谷智久，野口雄慶，吉村喜信，加藤芳信，栗本宣和，野尻奈央子，杉浦宏季，戎利光（2017）地域のスポーツイベントを活用した PBL 型学習への取り組み，福井工業大学研究紀要第 47 号 ，349-354

付記

本研究で開示すべき利益相反はない。本研究は、FC 岐阜、大垣ミナモ女子ソフトボールクラブ、岐阜スープスそして JA ぎふレオリーナのクラブスタッフの皆様のご協力を得て実施した。また、トップスポーツクラブとの連携を図るうえで岐阜協立大学スポーツ局の皆様に多大な協力を得た。関係各位にこの場を借りて感謝申し上げます。